



その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.
2018年は北海道150年

資料 1 - 1

北海道創生総合戦略に基づく これまでの主な取組と 2018年度の推進方向

2018年5月

北海道総合政策部

北海道創生総合戦略の展開 (2015~2019)

2015

2016

2017

2018

2019

◆長期的展望から「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定

◆官民連携による推進体制と未来の基盤となる拠点・機能の構築
◆先進的な事例の掘り起こし、モデルとなる取組の創出

◆地域創生の「進化」
地域創生に向けて築いた基盤・モデルを活かしながら具体的成果の芽を創出

◆地域創生の成果を確かなものとする「未来への投資」
◆成果が上がっている先進事例の全道への波及
◆地域創生の更なる加速に向けた持続可能な開発目標（SDGs）の取組推進

◆総合戦略の総仕上げと次なる展開に向けた助走

○人口ビジョン
2040年に
460~450万人

○連携体制づくり
・官民共同座長方式による創生協議会
・多様な主体によるPOU外推進組織
・北海道型地域自律圏 等

○体制・基盤等の活用
・ふるさと移住定住推進センターでの相談・情報発信
・ほっかいどう未来チャレンジ基金による若者支援 等

■これまでに芽生えた具体的な成果を確かなものとする政策の展開
■本道の未来を切り拓く人材への投資と若者の呼び込み・定着を促進

○総合戦略の構成
・重点戦略プロジェクト
・基本戦略
・地域戦略

○基盤づくり
・ふるさと移住定住推進センター
・ほっかいどう働き方改革支援センター
・北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針 等

○先進モデルの具体化
・「生涯活躍のまち」構想実現に向けた各地での体制・施設の整備 等

■成果が上がっている事例の分析等により、先進的取組を全道に波及させる取組の実施

■持続可能な社会づくりに向けたSDGs推進体制の整備と取組の実施

○先行的な事業の実施

○先進事例・モデルづくり
・生涯活躍のまちづくり
・観光DMO 等

北海道創生総合戦略の着実な推進

市町村戦略のサポート強化

■市町村の取組を「資金・人・情報」面から総合的にサポート
■地域間連携の促進や、道と市町村が一体となった取組の推進

安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

～ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり ～

これまでの主な取組

「結婚、妊娠・出産、子育て、自立」の各段階に応じた切れ目のない施策の展開

【結婚期】

◆結婚サポートセンターの運営

結婚や婚活を希望する方や市町村等への相談対応や婚活イベント情報の提供

平成29年度実績
相談件数 813件



【子育て期】

◆多子世帯の保育料軽減支援

国の制度に加え、道独自の事業として、多子世帯の第2子以降（3歳未満）の保育料を無償化する市町村を支援

平成29年度実績
150市町村



【妊娠・出産期】

◆妊産婦安心出産支援

分娩可能な医療機関がない地域の妊産婦の方への通院費等に係る道独自の負担軽減策の実施

平成29年度実績
80市町村
(対象99市町村)



◆特定不妊治療費の助成

高額の治療費がかかる特定不妊治療に対し、国の制度による助成に加え、道独自の助成を実施

◆不育症治療費の助成

妊娠・出産を望む方を支援するため、流産や死産を繰り返す不育症の原因特定のための検査・治療に要する費用に対して助成



【自立期】

◆子どもの居場所づくりへの支援

子どもたちが安心して過ごせる地域の居場所づくり（食事提供機能を含む）を推進

平成29年度実績
7市町村



広域分散型の地域構造に対応した医療体制の充実

◆患者搬送固定翼機（メディカルウイング）の運航

地域の医療機関では提供が困難な高度・専門的医療を必要とする患者を、医学的管理のもと高度・専門医療機関へ短時間で搬送するため、全国に先駆けてメディカルウイングを運航

平成29年度運航実績 21件



2018年度の推進方向

ライフステージに応じた少子化対策の推進と安心できる子育て環境づくり

【安心して子どもを生み育てることができる環境づくりに向け、市町村や企業等と連携した子育て支援など取組を強化】

◆多子世帯の保育料軽減支援の拡充

・第2子以降（3歳未満）の保育料無償化を実施する市町村の拡大

◆保育士の確保と専門性の向上

保育現場におけるリーダー的職員の育成を目的とした研修を実施し、保育士の専門性や保育の質の向上を図るとともに、キャリアパスの明確化により職場定着を促進

◆子どもの貧困対策の強化

子どもたちが夢と希望を持って成長できるよう、多様な分野の関係者が参画する振興局単位の支援ネットワークの構築や、ひとり親家庭の就労支援など地域における子どもの貧困対策を促進

◆子育てしやすい環境づくりに向けた社会全体の気運の醸成

・企業等との連携強化を図る「未来子育て応援プロジェクト」の推進
・「乳幼児ふれあい体験事業セミナー」の開催

安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

～ 多様な人材の活躍促進と呼び込みの強化 ～

これまでの主な取組

移住・定住の促進

◆北海道ふるさと移住定住推進センター（東京）の設置・運営

首都圏の移住相談窓口として東京交通会館内に「北海道ふるさと移住定住推進センター（愛称：どさんこ交流テラス）」を開設（H28.10.1～）
北海道での暮らしに関心のある方々の相談対応や移住セミナー・相談会の開催のほか、特定地域の情報を集中的に発信する「北海道ウィーク」を実施

【運営実績（H28.10.1～H30.3.31）】

- 相談対応件数 1,366件、1,648人
- セミナー開催回数 42回（延べ203市町村）
- 個別相談会開催回数 50回（延べ 80市町村）



生きがいと安心のあるまちづくりの推進

◆生涯活躍のまちづくり

北海道らしい「生涯活躍のまち」の推進を図るため、コーディネーターによる各種助言や、取組を進める市町村間のネットワーク化、首都圏等への一元的な情報発信などにより、地域の取組を支援

【道内市町村の取組状況】

- 「生涯活躍のまち」の推進意向のある市町村 45市町村（H29.10.1 現在）
- 「生涯活躍のまち」に係る基本計画（構想）策定市町村 16市町村（H29.10.1 現在）



2018年度の推進方向

若年者をはじめとした人材誘致・交流・定着の促進

【地域への認知・関心の拡大】

首都圏の若者を中心に、潜在的な北海道関心層を掘り起こし、地域と関わる仕組みを構築

◆交流カフェ（仮称）の開催

首都圏の若者が気軽に北海道の暮らしや仕事の情報を入手し、相談や意見交換ができる交流会を東京都内で定期的に開催

◆関心層のネットワーク化

交流カフェやワーキングホリデー参加者をはじめ北海道ファンのネットワークを構築

【関係人口の創出】

◆地域とのつながりを持つ機会の提供

都市部住民が地域づくり活動に関与する機会を提供し、つながりを深めるとともに、サポーター倶楽部など継続的に関わる仕組みを構築

【若者の道内定着と地域還流】

◆若者が地域へ還流する仕組みの構築

地域での実践的な活動を通じて都市部の若者の地域への関心や愛着を高めるモデルの実践プログラムの策定・普及

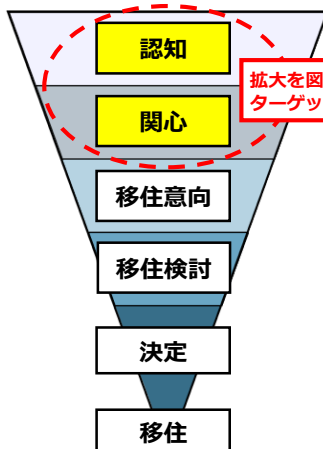
◆北海道で働こう応援会議

若者の道内就職を後押しするため、経済団体や行政機関、企業、大学など24社・団体が構成する「北海道で働こう応援会議」（座長：商工会議所連合会 岩田会頭）を設立（H30.1.15）

【初年度の取組<STEP1>】

- 1：キラリと光る道内企業の情報を集約
- 2：就職支援サイトのワンストップ化
- 3：企業説明会の連携開催
- 4：道内企業の情報を集めた冊子の作製
- 5：インターンシップなどの事例共有

《移住ファネル》



女性活躍に向けた支援強化

◆子育て女性の再就職の促進

女性が活躍できる社会の実現や地域において深刻化している人手不足の解消に向け、再就職への不安解消、マッチング機会創出に取り組み、子育て女性の再就職を促進

◆女性の社会参画の推進

自宅等での起業、コワーキングなど多様な社会参画の実例を学べるイベントや、意識改革に向けた講演会等の開催により、女性の社会参画や男女平等意識を向上

